

令和元年度

荒尾市下水道事業会計  
決算の状況

令和2年10月

荒尾市企業局



## 1. 業務の状況

項目	単位	令和元年度	平成30年度	増減	伸率(%)	備考
処理区域内人口	人	37,202	37,853	△ 651	△ 1.7	
水洗化人口	人	33,403	33,702	△ 299	△ 0.9	
普及率	%	71.7	72.1	△ 0.4		
水洗化率	%	89.8	89.0	0.8		
年間総処理水量	m <sup>3</sup>	4,385,321	4,704,232	△ 318,911	△ 6.8	
年間有収水量	m <sup>3</sup>	3,987,576	4,118,665	△ 131,089	△ 3.2	

### 有収水量の推移

年度	水量(m <sup>3</sup> )	増減率(%)
H21	4,233,619	△ 3.4
H22	4,007,995	△ 5.3
H23	4,047,418	1.0
H24	4,494,689	11.1
H25	4,325,279	△ 3.8
H26	4,048,421	△ 6.4
H27	4,100,917	1.3
H28	4,120,749	0.5
H29	4,132,836	0.3
H30	4,118,665	△ 0.3
R1	3,987,576	△ 3.2

## 2. 経営の状況

(収益的収入)

(単位:千円)

	令和元年度		平成30年度		対前年度比	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減	伸率(%)
1. 営業収益	819,344	61.6	822,696	61.0	△ 3,352	△ 0.4
①下水道使用料	743,316	55.9	746,325	55.3	△ 3,009	△ 0.4
②他会計負担金	75,978	5.7	76,328	5.7	△ 350	△ 0.5
③その他営業収益	50	0.0	43	0.0	7	16.3
2. 営業外収益	510,855	38.4	527,299	39.0	△ 16,444	△ 3.1
①受取利息及び配当金	4	0.0	3	0.0	1	33.3
②他会計補助金	221,355	16.7	229,306	17.0	△ 7,951	△ 3.5
③長期前受金戻入	289,247	21.7	294,269	21.8	△ 5,022	△ 1.7
④雑収益	249	0.0	3,721	0.2	△ 3,472	△ 93.3
3. 特別利益	11	0.0	790	0.0	△ 779	△ 98.6
計	1,330,210	100.0	1,350,785	100.0	△ 20,575	△ 1.5

(収益的支出)

(単位:千円)

	令和元年度		平成30年度		対前年度比		予算の 執行率(%)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減	伸率(%)	
1. 営業費用	1,074,629	90.1	1,080,672	89.8	△ 6,043	△ 0.6	95.7
①職員給与費	66,365	5.5	70,957	5.9	△ 4,592	△ 6.5	86.6
給料	32,344	2.7	34,217	2.8	△ 1,873	△ 5.5	85.5
手当等	23,552	2.0	25,963	2.2	△ 2,411	△ 9.3	88.0
法定福利費	10,469	0.8	10,777	0.9	△ 308	△ 2.9	87.1
②経費	396,390	33.3	386,679	32.1	9,711	2.5	91.4
光熱水費	16,482	1.4	16,490	1.4	△ 8	△ 0.0	85.6
修繕費	54,713	4.6	44,761	3.7	9,952	22.2	78.9
委託料	307,119	25.8	309,978	25.7	△ 2,859	△ 0.9	95.0
その他	18,076	1.5	15,450	1.3	2,626	17.0	82.8
③減価償却費	608,531	51.0	610,281	50.7	△ 1,750	△ 0.3	99.9
④資産減耗費	3,343	0.3	12,755	1.1	△ 9,412	△ 73.8	167.1
2. 営業外費用	117,446	9.9	123,273	10.2	△ 5,827	△ 4.7	93.2
①支払利息	109,631	9.2	120,692	10.0	△ 11,061	△ 9.2	92.9
②雑支出	7,815	0.7	2,581	0.2	5,234	202.8	100.0
3. 特別損失	12	0.0	0	0.0	12	皆増	25.5
計	1,192,087	100.0	1,203,945	100.0	△ 11,858	△ 1.0	95.4

(損益収支)

(単位:千円)

	元年度	30年度	増減
当年度純利益	138,123	146,840	△ 8,717
前年度繰越利益剰余金	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	136,641	155,767	△ 19,126
当年度未処分利益剰余金	274,764	302,607	△ 27,843

収益的収入支出の説明

(収入)

(単位:千円)

科目	金額	説明	
下水道使用料	743,316	下水道使用料	743,316
他会計負担金	75,978	一般会計負担金	75,978
その他営業収益	50	手数料	50
受取利息及び配当金	4	普通預金利息	4
他会計補助金	221,355	一般会計補助金	221,355
長期前受金戻入	289,247	長期前受贈財産評価額戻入	7,609
		長期前受国県補助金戻入	232,259
		長期前受他会計補助金戻入	22,500
		長期前受受益者負担金戻入	26,879
雑収益	249	その他雑収益	249
特別利益	11	過年度損益修正益	11

(支出)

(単位:千円)

科目	金額	説明	
職員給与費	66,365	給料	32,344
		児童手当	910
		扶養手当	1,341
		時間外勤務手当	766
		通勤手当	761
		賞与引当金繰入額	4,796
		住居手当	1,522
法定福利引当金繰入額	747		
管理職手当	516	法定福利費	10,469
		退職給付費	3,700
期末勤勉手当	8,389		
報酬	104		
光熱水費	16,482	電気料	15,815
		水道料	652
ガス代	15		
修繕費	54,713	マンホール等補修	15,861
		処理場内修理	24,787
委託料	307,119	ポンプ場修理	13,647
		その他	418
		浄化センター等運転管理委託	178,580
		マンホールポンプ情報配信業務委託	731
		下水処理場等運転管理委託	40,033
		事務所警備委託	144
汚泥収集運搬委託	32,756		
下水道施設内樹木等管理委託	2,514		
自家用電気工作物保安管理委託	432		
汚水ポンプ点検整備業務委託	9,700		
下水道使用料徴収事務委託	27,142		
その他	14,682		
企業会計システム保守委託	405		
その他	18,076	通信運搬費	570
		医薬材料費	2,678
		手数料	2,225
		材料費	6,333
		保険料	360
		燃料費	132
備用品費	70		
負担金	3,230		
印刷製本費	112		
その他	2,366		
減価償却費	608,531	建物減価償却費	25,665
		構築物減価償却費	453,929
機械及び装置減価償却費	128,937		
資産減耗費	3,343	固定資産除却費	3,343
支払利息	109,631	長期借入金利息	109,631
雑支出	7,815	雑支出	7,815
特別損失	12	過年度損益修正損	12

収益的収支については、収益13億3021万円に対し、費用11億9208万7千円となり、収支差引1億3812万3千円の黒字決算となった。

### 3. 建設改良事業等の収支状況

(資本的収入) (単位:千円)

	令和元年度		平成30年度		対前年度比	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減	伸率(%)
1. 企業債	257,000	57.1	271,000	55.4	△ 14,000	△ 5.2
2. 補助金	182,982	40.7	198,674	40.6	△ 15,692	△ 7.9
3. 工事負担金	0	0.0	10,212	2.1	△ 10,212	皆減
4. 固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 受益者負担金	9,795	2.2	9,481	1.9	314	3.3
計	449,777	100.0	489,367	100.0	△ 39,590	△ 8.1

(資本的支出) (単位:千円)

	令和元年度		平成30年度		対前年度比		予算の 執行率(%)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減	伸率(%)	
1. 建設改良費	362,274	39.2	413,011	41.8	△ 50,737	△ 12.3	64.5
2. 借入償還金	561,493	60.8	575,726	58.2	△ 14,233	△ 2.5	100.0
計	923,767	100.0	988,737	100.0	△ 64,970	△ 6.6	82.3

(資本的収支) (単位:千円)

	元年度	30年度	増減
資本的収支不足額	473,990	499,370	△ 25,380
補填財源	過年度分	0	0
	当年度分	473,990	499,370

#### 資本的収入支出の説明

(収入) (単位:千円)

科目	金額	説明	
企業債	257,000	財務省	113,500 地方公共団体金融機構 72,200
		民間等資金	71,300
補助金	182,982	国庫補助金	128,991 一般会計補助金 53,991
		他会計助成金	0
工事負担金	0	工事負担金	0
受益者負担金	9,795	受益者負担金	9,795

(支出) (単位:千円)

科目	金額	説明	
建設改良費	362,274	工事請負費	155,160 給料 8,020
		委託料	181,450 手当 4,743
		補償補填及び賠償金	5,695 法定福利費 2,802
		備用品費	2,905 その他 1,499
		借入償還金	561,493
		民間等資金	300,262

#### 4. 財政の状態

(資産の部)

(単位:千円)

		令和元年度		平成30年度		対前年度比	
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減	比率(%)
資産合計		14,627,751	100.0	14,949,256	100.0	△ 321,505	△ 2.2
固定資産	有形固定資産	14,235,607	97.3	14,512,978	97.1	△ 277,371	△ 1.9
	無形固定資産	1,672	0.0	1,672	0.0	0	0.0
	計	14,237,279	97.3	14,514,650	97.1	△ 277,371	△ 1.9
流動資産	現金預金	331,010	2.3	395,189	2.6	△ 64,179	△ 16.2
	未収金	59,462	0.4	39,417	0.3	20,045	50.9
	計	390,472	2.7	434,606	2.9	△ 44,134	△ 10.2

(負債資本の部)

(単位:千円)

		令和元年度		平成30年度		対前年度比	
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減	比率(%)
負債資本合計		14,627,751	100.0	14,949,256	100.0	△ 321,505	△ 2.2
負債合計		12,808,646	87.6	13,268,274	88.8	△ 459,628	△ 3.5
固定負債	企業債	6,209,633	42.5	6,502,420	43.5	△ 292,787	△ 4.5
	引当金	60,064	0.4	60,414	0.4	△ 350	△ 0.6
	計	6,269,697	42.9	6,562,834	43.9	△ 293,137	△ 4.5
流動負債	一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	企業債	549,788	3.8	561,493	3.8	△ 11,705	△ 2.1
	未払金	127,362	0.9	162,999	1.1	△ 35,637	△ 21.9
	引当金	5,543	0.0	14,822	0.1	△ 9,279	△ 62.6
	その他	449	0.0	799	0.0	△ 350	△ 43.8
	計	683,142	4.7	740,113	5.0	△ 56,971	△ 7.7
繰延収益	長期前受金	7,561,803	51.7	7,386,058	49.4	175,745	2.4
	長期前受金収益化累計額	△ 1,705,996	△ 11.7	△ 1,420,731	△ 9.5	△ 285,265	20.1
	計	5,855,807	40.0	5,965,327	39.9	△ 109,520	△ 1.8
資本合計		1,819,105	12.4	1,680,982	11.2	138,123	8.2
資本金	資本金	1,295,710	8.8	1,139,943	7.6	155,767	13.7
	計	1,295,710	8.8	1,139,943	7.6	155,767	13.7
剰余金	資本剰余金	199,984	1.4	199,984	1.3	0	0.0
	利益剰余金	323,411	2.2	341,055	2.3	△ 17,644	△ 5.2
	計	523,395	3.6	541,039	3.6	△ 17,644	△ 3.3

キャッシュ・フロー

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	138,122,872	146,839,520	△ 8,716,648
減価償却費	608,530,787	610,281,392	△ 1,750,605
固定資産除却費	3,342,918	12,754,808	△ 9,411,890
減損損失	0	0	0
貸倒引当金の増減額	620,424	254,881	365,543
引当金の増減額	△ 9,629,311	5,852,000	△ 15,481,311
長期前受金戻入額	△ 289,246,943	△ 294,269,328	5,022,385
受取利息及び受取配当金	△ 4,093	△ 3,487	△ 606
支払利息	109,630,660	120,691,763	△ 11,061,103
固定資産売却損益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 47,571,961	1,251,227	△ 48,823,188
受取手形の増減額(△は増加)	0	0	0
前払費用の増減額(△は増加)	0	0	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
特定収入仮払消費税の調整額	△ 14,332,334	△ 14,020,917	△ 311,417
未払金の増減額(△は減少)	△ 30,616,440	26,476,513	△ 57,092,953
前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 349,240	△ 429,950	80,710
小計	468,497,339	615,678,422	△ 147,181,083
利息及び配当金の受取額	4,093	3,487	606
利息の支払額	△ 109,630,660	△ 120,691,763	11,061,103
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>358,870,772</b>	<b>494,990,146</b>	<b>△ 136,119,374</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 337,090,105	△ 361,941,127	24,851,022
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価証券の売却による収入	0	0	0
貸付けによる支出	0	0	0
貸付金の回収による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	128,990,500	127,400,000	1,590,500
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	80,897,704	65,793,206	15,104,498
寄附金による収入	0	0	0
負担金による収入	8,645,880	18,389,499	△ 9,743,619
出資による支出	0	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 118,556,021</b>	<b>△ 150,358,422</b>	<b>31,802,401</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の償還による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	257,000,000	271,000,000	△ 14,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 561,493,489	△ 575,725,704	14,232,215
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	0	0	0
その他の他会計借入金による収入	0	0	0
その他の他会計借入金の償還による支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	0	0	0
リース債務の返済による支出	0	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 304,493,489</b>	<b>△ 304,725,704</b>	<b>232,215</b>
<b>資金の増加額(又は減少額)</b>	<b>△ 64,178,738</b>	<b>39,906,020</b>	<b>△ 104,084,758</b>
資金期首残高	395,188,643	355,282,623	39,906,020
資金期末残高	331,009,905	395,188,643	△ 64,178,738



主な経営指標

区 分	単位	R1年度	H30年度	H29年度	類似団体
1.施設の効率性					
水洗化率	%	89.8	89.0	89.1	90.6
有収率	%	90.9	87.6	87.2	80.3
2.経営の効率性					
使用料単価	円	186.41	181.21	181.01	163.88
汚水処理原価	円	186.41	181.21	181.01	165.01
汚水処理原価(維持管理費)	円	107.78	102.71	94.23	98.03
汚水処理原価(資本費)	円	78.63	78.50	86.78	66.98
使用料回収率	%	100.0	100.0	100.0	102.8
使用料回収率(維持管理費)	%	173.0	176.4	192.1	193.7
総収支比率	%	111.6	112.2	115.6	107.2
経常収支比率	%	111.6	112.1	115.6	107.4
3.財務の状況					
流動比率	%	57.2	58.7	55.9	—
当座(酸性試験)比率	%	57.2	58.7	55.9	—
自己資本構成比率	%	52.5	51.1	50.3	56.6
固定資産対長期資本比率	%	102.1	102.2	102.1	101.4

## 下水道事業の経営指標(令和元年度決算)

○本市の経営状況と類型区分(令和元年度末現在)

処理区域人口	経常収支比率	累積欠損金比率	不良債務比率
37,202	111.6	—	—

・処理区域人口区分 1万人以上5万人未満

・類団平均は、30年度決算数値により総務省が算出した指標を用いた。

### 1 施設の効率性

#### (1)水洗化率(%)

荒尾市		類団平均
R1年度	H30年度	H30年度
89.8	89.0	90.6

《算式》 水洗化率＝水洗便所設置済人口÷処理区域内人口×100

《説明》 処理区域内での水洗便所を設置して汚水を処理している人口の使用割合(普及)をみるもの。

《分析結果》 本市の水洗化率は、類似団体平均を下回っている。今後も、未水洗化世帯への水洗化の促進、啓発を継続的に行う必要がある。

#### (2)有収率(%)

荒尾市		類団平均
R1年度	H30年度	H30年度
90.9	87.6	80.3

《算式》 有収率＝年間有収水量÷年間汚水処理水量×100

《説明》 処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示す。有収率が高いほど不明水が少なく、効率的であるということである。

《分析結果》 前年度に比べて3.3ポイント上昇しており、類似団体平均を上回っているが、今後も不明水が発生する原因の究明とその削減に努め、より効率的に処理する必要がある。

### 2 経営の効率性

#### (1)使用料単価(円/㎡)

荒尾市		類団平均
R1年度	H30年度	H30年度
186.41	181.21	163.88

《算式》 使用料単価＝使用料収入÷年間有収水量

《説明》 有収水量1㎡当たりの使用料収入で、事業者の使用料水準を示す。使用者へのサービスの観点から低いほうがいいが、汚水処理原価を著しく下回らないよう留意する。

《分析結果》 類似団体平均より高くなっているが、汚水処理原価や使用料回収率とあわせてみると、使用料水準は高くない状況である。

(2) 汚水処理原価(円/m<sup>3</sup>)

荒尾市		類団平均
R1年度	H30年度	H30年度
186.41	181.21	165.01

《算式》 汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量

汚水処理費＝汚水に係る維持管理費＋資本費

《説明》 有収水量1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理費を示す。この数値は低いほど効率的であり、汚水処理にかかる費用が安いことを示す。

《分析結果》 前年度より5円20銭上がっており、類似団体平均より高い。今後は、有収水量の減少が見込まれることから、適切な使用料水準を維持するため、下水道施設の計画的な改築及び維持管理に努める必要がある。

(3) 汚水処理原価(維持管理費)(円/m<sup>3</sup>)

荒尾市		類団平均
R1年度	H30年度	H30年度
107.78	102.71	98.03

《算式》 汚水処理原価(維持管理費)＝汚水処理費(維持管理費)÷年間有収水量

汚水処理費(維持管理費)＝汚水に係る(管渠費＋ポンプ場費＋処理場費＋その他)

《説明》 有収水量1m<sup>3</sup>当たりの下水道施設の日常の維持管理に要する経費を示す。この数値は低いほど効率的であり、汚水処理費(維持管理費)にかかる費用が安いことを示す。

《分析結果》 前年度に比べ処理場等施設の修繕費の増加により、5円7銭上がっており、類似団体平均より高い。今後は効率的な維持管理の検討が必要である。

(4) 汚水処理原価(資本費)(円/m<sup>3</sup>)

荒尾市		類団平均
R1年度	H30年度	H30年度
78.63	78.50	66.98

《算式》 汚水処理原価(資本費)＝汚水処理費(資本費)÷年間有収水量

汚水処理費(資本費)＝汚水に係る(企業債利息＋減価償却費)

《説明》 有収水量1m<sup>3</sup>当たりの資本費に要する経費を示す。この数値は低いほど効率的であり、汚水処理費(資本費)にかかる費用が安いことを示す。

《分析結果》 前年度に比べ、近年の利率低下と年間有収水量の減少により13銭上がっており、類似団体平均より高い。今後は、ストックマネジメントに基づき、下水道施設の計画的な改築を進めていく必要がある。

(5) 使用料回収率(%)

荒尾市		類団平均
R1年度	H30年度	H30年度
100.0	100.0	102.8

《算式》 使用料回収率＝使用料収入÷汚水処理費×100

《説明》 汚水処理に要した費用を使用料収入でどの程度回収しているかを示す。汚水処理費は、使用料で賄うことが原則のため、下水道の経営姿勢を最も表している指標である。

《分析結果》 前年度と同様に100%となっており、使用料で賄えている。

(6) 使用料回収率(維持管理費)(%)

荒尾市		類団平均
R1年度	H30年度	H30年度
173.0	176.4	193.7

《算式》 使用料回収率＝使用料収入÷汚水処理費(維持管理費)×100

《説明》 汚水処理に要した費用のうち、維持管理に対して使用料収入でどの程度回収しているかを示す。

《分析結果》 類似団体平均を下回っているが、100%を超えており使用料で賄えている。今後も効率的な維持管理に努めていく必要がある。

(7) 総収支比率(%)

荒尾市		類団平均
R1年度	H30年度	H30年度
111.6	112.2	107.2

《算式》 総収支比率＝総収益÷総費用×100

《説明》 損益収支の均衡度を収益対費用の関係で表した指標で、100%を超え、かつ高いほど経営成績は良好といえる。

《分析結果》 総収入が総費用を上回り黒字経営となっており、類似団体平均と比較しても上回っているが、経営成績は厳しい状況であるといえるので、今後も収入の確保や経費節減に努めていく必要がある。

(8) 経常収支比率(%)

荒尾市		類団平均
R1年度	H30年度	H30年度
111.6	112.1	107.4

《算式》 経常収支率＝(営業収益+営業外収益)÷(営業費用+営業外費用)×100

《説明》 特別損益を除く経常的な収支を示した指標であり、100%を超えて、かつ高いほど経営成績は良好といえる。

《分析結果》 前記(7)と同じ状況である。

3 財務の状況

(1) 流動比率(%)

荒尾市		類団平均
R1年度	H30年度	H30年度
57.2	58.7	—

《算式》 流動比率＝流動資産÷流動負債×100

《説明》 短期債務に対する支払能力をみるもので、100%以上が望ましい。

《分析結果》 100%を大幅に下回っているが使用料が毎月納付されるため、すぐに資金不足が生じることはない。しかし、主な流動資産である現金預金が少なく、多額の企業債の償還等により、短期債務に対する支払能力が不足しているため、支払能力を高めるための経営基盤強化に努めていく必要がある。

(2) 当座比率(酸性試験比率ともいう)(%)

荒尾市		類団平均
R1年度	H30年度	H30年度
57.2	58.7	—

《算式》 当座比率＝〔現金預金＋(未収金－貸倒引当金)〕÷流動負債×100

《説明》 支払義務として流動負債に対する支払手段としての当座比率(流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金等)の割合を示すもので、短期債務に対する支払能力をみる指標。この指標で支払能力をみる場合は、単に数字の大小のみならず、当座資産の大小か流動負債の大小かを確認することが大切である。

《分析結果》 100%を大幅に下回っている。これも前記(1)の流動比率と同じ状況にある。

(3) 自己資本構成比率(%)

荒尾市		類団平均
R1年度	H30年度	H30年度
52.5	51.1	56.6

《算式》 自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋繰延収益)÷負債資本合計×100

《説明》 総資本に占める自己資本の割合を示す指標である。下水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、自己資本構成比率は低いものにならざるを得ないが、事業の安定化を図るためには自己資本の造成が必要である。また、自己資本は、負債とは異なり原則として返済する必要がない資本であり、その意味で資本コストはかからず、自己資本によって建設投資を行うほうが資本費を抑える結果となる。なお、自己資本のうち剰余金等の内部留保の構成率が高いほど資本構成の安全性が高いので、自己資本の構成の内容まで留意する必要がある。

《分析結果》 総資本に占める自己資本の割合は50%以上が望ましいといわれており、本市は前年度に比べ1.4ポイント上昇し、50%を上回っている。利益が上がっているため特に問題はないが、今後も自己資本の構成内容に注意を払う必要がある。

(4) 固定資産対長期資本比率(%)

荒尾市		類団平均
R1年度	H30年度	H30年度
102.1	102.2	101.4

《算式》 固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(固定負債＋繰延収益＋資本金＋剰余金)×100

《説明》 固定資産がどの程度、自己資本などの長期資本によって調達されているかをみる指標で、常に100%以下で、かつ低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示し、不良債務発生の原因となる。

《分析結果》 本市は100%以上であり、類似団体平均も若干上回っている。自己資本での固定資産調達が低いということが考えられるため、今後の推移に注意を払う必要がある。